

事務事業名		食生活改善推進活動支援事業				担当	健康福祉部健康増進課成人健康係			
政策名		C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				電話番号	0285-83-8122			
施策名		6 健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業				
基本事業名						事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠		地域保健法					☒ 単年度繰返（開始年度昭和63年度～）			
予算科目		1. 一般会計		4. 衛生費			1保健衛生費		1保健指導費	
事業概要		・食生活を通した健康づくりのボランティア活動を実施している食生活改善推進員活動を支援する・食生活改善推進員養成講座を開催する。（2年に1回） 【食生活改善推進員の役割】・健康づくりのための3指針（食生活・運動・休養）の普及・地域での健康づくりのための知識技術の普及啓発・行政の行う保健事業への参加・地域住民及び団体主催の健康づくり事業への協力・地域の住民が主体となる健康づくり活動への支援								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 ・研修会・自主事業・保健事業協力の日時、会場の設定等、食生活改善推進員協議会の活動を支援した。会員への通知文作成・送付。 ・健康増進課主催の減塩教室3回、ヤング健診試食指導4回、まちなか保健室健康講座2回、健康フェスティバル試食指導を実施。市の保健事業への協力が増え、食生活改善推進員への支援が増えた。 ・食生活改善推進員の養成講座（養成時間20時間）を実施。 28年度計画 ・保健事業協力として「栄養教室」を3回、「ヤング検診」での試食作りを4回、まちなか保健室健康講座を2回、健康フェスティバル試食指導を実施予定。				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア	活動に対する支援の回数	回	25	40	40	45	40
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
				②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 食生活改善推進員				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移			
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア	食生活改善推進員協議会員数	人	39	32	28	26	39
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 食生活改善推進員協議会員の活動が活発になる。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア	保健事業協力	回	1	3	9	10	10
				イ	栄養教室	回	12	10	7	8	8
				ウ	運動教室	回	3	3	3	1	1
				エ	食生活推進員研修会	回	6	6	6	6	6
				オ	自主活動を実施している推進員の数	人	39	32	28	26	39
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康な状態で生涯暮らしをもう。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
				ア	食生活改善推進員の活動をしている会員の割合	%	100	100	100	100	100
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	90	90	90	106	100		
			事業費計（A）	千円	90	90	90	106	100		
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
			延べ業務時間	時間	380	400	400	450	400		
			人件費計（B）	千円	1,597	1,626	1,688	1,886	1,676		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,687	1,716	1,778	1,992	1,776		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		健康づくり運動の一環として、県が食生活改善推進員養成講座を実施し、その修了生を対象に昭和63年に真岡市食生活改善推進員会を組織した。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		地域保健法の施行により、平成9年度から食生活改善推進員養成講座は市町村主体となった。 平成21年度二宮町食生活改善推進協議会と合併し、真岡市食生活改善推進員協議会として活動している。									
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		・親子やシニア、高齢者など対象に応じた料理教室を実施しているが、参加者から「回数を増やして欲しい」「減塩の工夫がわかって勉強になった」など意見があった。									

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 健康づくりのため地域で活動している食生活改善推進員協議会や養成講座を支援することは、市民の健康を守る市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 地域保健法の規定により、食生活改善推進員の養成や食生活改善推進員協議会の支援しており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 地域保健法の規定により、食生活改善推進員の養成や食生活改善推進員協議会を支援しており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 食生活改善推進員協議会の自主活動を支援しており、向上の余地がない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 食生活改善推進員協議会の活動に支障が生じるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費なので、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 食生活改善推進員協議会は会費を徴収して運営しており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							